(証券コード9475)
2019年６月７日

株　主　各　位

東京都千代田区麹町三丁目１番地
株式会社　昭　文　社
代表取締役社長　　黒　田　茂　夫

第60期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第60期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年６月26日（水曜日）午後５時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。**

敬　具

記

１．日　　時　2019年６月27日（木曜日）午前10時
２．場　　所　東京都千代田区隼町１番１号
ホテル グランドアーク半蔵門　４階 富士

３．目的事項
報告事項
１．第60期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第60期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　資本準備金の額の減少の件
第２号議案　剰余金の処分の件
第３号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）３名選任の件

以　上

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
○第60期定時株主総会招集ご通知提供書面のうち「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレスhttps://www.mapple.co.jp/)に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載しておりません。したがって、本定時株主総会招集ご通知提供書面は、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部、ならびに会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
○株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttps://www.mapple.co.jp/）に掲載させていただきます。

（提供書面）

第60期　事業報告

（自　2018年４月１日
　至　2019年３月31日）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

業績全般の動向

当連結会計年度（2018年４月1日～2019年３月31日）におけるわが国の経済は、最近の保護主義的な通商政策による海外経済の減速の動きが足元の輸出や生産に影響を与えていますが、国内需要の面では企業収益や業況感が総じて良好な水準を維持するもとで設備投資は増加傾向を続け、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、不安定ながらも緩やかに増加しています。

このような状況において、当社グループにおきましては、前連結会計年度に実施した体制改革後の新体制のもと、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、及び市販出版物における返品の抑制施策について、引き続き注力しております。また、前連結会計年度より新たに当社が主たる事業対象としている旅行者の行動を、「旅マエ」（旅行前）、「旅ナカ」（旅行中）、「旅アト」（旅行後）に再整理しておりますが、旅マエにおいて、４月に「いつもと違う、新しい発見がある」をコンセプトとした旅行ガイドブックの新シリーズ『COLOR＋（カラープラス）』を創刊し、６月に当社としては初めての地図絵本ジャンルの企画となる実用書『シティーズとうきょう』を、11月にはリアル脱出ゲームを企画運営する株式会社SCRAPが企画し、当社と共同で制作した、多くの企画で遊びながら海外旅行を楽しむことができるまったく新しい書き込みタイプのガイドブック『ドラマを起こすガイドブック』を発売いたしました。また、2016年３月に初版を発行した『大人の小さな旅』シリーズが2019年３月に初版発行以来の累計部数で100万部を突破し、息の長い人気ガイドブックシリーズとなっております。

旅ナカにおいては、６月より旅行ガイドブックに付属する無料電子書籍アプリ『まっぷるリンク』にて、同アプリを現地でご利用になるユーザを対象にした位置連動型広告配信サービス「観光客ターゲティング広告」の配信を開始いたしております。（『まっぷるリンク』は2019年春、累計1,500万コンテンツダウンロードを突破しております。）同じく６月に、株式会社Kuqulを同社株主からの100％株式取得により買収いたしました。同社は当社の旅ナカ事業に対応するコールセンター業務を主たる事業としておりますが、現在、旅ナカに留まらず、幅広い事業のコールセンター業務に従事しております。また、旅ナカサービス拡充の一環として、現地オプショナルツアー予約・販売代行サービス『MAPPLEアクティビティ』及び『TAYLOR』事業の取り扱い対象エリアについて、９月末時点で世界32エリア、126都市・地域に拡大しております。さらに、旅ナカ事業の新たな試みとして、９月にグアムにて主催会社としてマリンアクティビティサービスを提供する現地法人GUAM OCEAN PARK CORPORATIONを設立いたしました。各サービスのユーザ利用促進施策として、10月には全日本空輸株式会社と提携し、海外レストラン予約サービス『グルヤク』とANAマイレージモールが海外レストラン予約でマイルがお得にたまるサービスを開始、12月には上記『グルヤク』及び現地オプショナルツアー予約・販売代行サービス『MAPPLEアクティビティ』が株式会社ジェーシービーと協業、JCBカードでレストラン予約料金やツアー代金が割引になるサービスの提供も開始、２月には『MAPPLEアクティビティ』が株式会社NTTドコモの提供するｄポイントサービスと連携し、ハワイにおいて初めてオプショナルツアー・アクティビティ予約でｄポイントがたまる・つかえるサービスの提供を開始いたしました。

また、当社は人々のライフスタイルを充実させるような生活・趣味分野、地域貢献に関連する情報サービスにも注力いたしており、10月より社会貢献の一助となる新規事業として、道に迷われた方などを対象に、身につけていただくシールに印刷したQRコードをスマホで読み取ることで、発見者の方がご家族や介護者の方にその方の居場所を発信できる、おかえり支援サービス『おかえりQR』を、日本郵便株式会社関東支社のご協力を得て販売開始いたしましたが、同サービスを、２月にはアマゾンジャパン合同会社が運営するAmazonの専用販売ページにて、３月には楽天株式会社の運営する楽天市場の専用販売ページにて販売を開始し、これらのオンライ

ン販売の開始により、いつでもどこでもご購入いただけるようになりました。また、当社ガイドブックシリーズ『ことりっぷ』発売10周年を記念して11月に「日本のよいもの、かわいいもの」をテーマに、ことりっぷの書籍・WEBで紹介されたお店や編集者おすすめのショップを日本全国から集めて、「ことりっぷ旅するマルシェ」と題した大型イベントを開催し、３月には、読者の皆様への感謝を込めて期間限定のコラボカフェ及びワークショップを開催いたしました。また、同じく３月に、元号が令和に改まるのを機に、人々に平成の30年間をまとめて振り返り、平成時代を懐かしむと同時に新しい時代に向けた区切りとしていただくべく、みんなの卒業アルバム『平成本』を発売いたしております。

当連結会計年度における業績は、電子売上においては、売上は下げ止まりつつありますが、引き続き無料ナビアプリの影響により当社PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少するとともに、無料地図サービスの影響で地図配信サービスも減少したことにより、売上高は22億69百万円となり、前連結会計年度に対して50百万円減少いたしました。また、市販出版物においては、業績悪化の要因となっている返品を抑制すべく、引き続き市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前連結会計年度に比べ４億56百万円減少いたしましたが、売上において、上記新シリーズおよび新刊の発売によりガイドブックと実用書で前年を超える売上を計上したものの、地図は前年を割り込む売上となり、雑誌においては、前年に新シリーズ発売があったこともあり、全体として売上高が減少いたしました。この結果、市販出版物の売上高は前連結会計年度に対して３億79百万円減少し、49億92百万円となりました。広告掲載対象の雑誌点数の減少に伴い広告収入も減少し、広告収入の売上高は前連結会計年度に対して94百万円減少し、６億76百万円となりました。一方、手数料収入においては上記の通り買収した株式会社Kuquluのコールセンター事業の収入が新たに計上されたこと、旅ナカ事業の収入が堅調に伸びたこと等により、前連結会計年度に対して１億37百万円増加し、２億9百万円となりました。この結果、売上高合計は前連結会計年度に対して３億88百万円（4.2％）減少し、87億70百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価においては、返品調整引当金繰入差額の負担が前連結会計年度に対して56百万円減少し、事業構造改革による効率化の効果も継続しており、前連結会計年度に対して、売上高の減少分を

超えて減少いたしました。また販売費及び一般管理費においては、広告宣伝費、研究開発費、業務委託費等の費用項目においては削減努力の結果減少した一方で、海外を含め連結子会社が増加したことによる給料手当・賞与の増加額95百万円、取引先の倒産の影響に伴う貸倒引当金繰入額の増加額68百万円、修繕費の増加額36百万円及び、のれん償却額負担14百万円等により、前連結会計年度に対して１億３百万円増加いたしました。これにより営業損失は６億55百万円と前連結会計年度に比べ４億５百万円改善いたしました（前連結会計年度は、営業損失10億60百万円）。経常損失は４億27百万円改善し、５億90百万円となりました（前連結会計年度は、経常損失10億18百万円）。

なお、10月30日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り、当社が株式を保有する株式会社Avenryの清算に伴い投資有価証券清算益54百万円を特別利益に計上する一方で、12月13日に「希望退職者の募集ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り、さらなる構造改革に向けて希望退職者の募集を行い、その結果96名が応募したことによる特別退職金４億13百万円を特別損失に計上いたしております。

上記結果から当連結会計年度において多額の損失計上となるとともに、次期（2020年３月期）においても、厳しい事業環境は続くものと想定されます。これに伴い、当社及び連結子会社が保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、特別損失として7億51百万円の減損損失を計上いたしました。減損損失の主な内訳は、土地の再評価を行ったことによる５億38百万円、ソフトウェア１億63百万円、機械装置及び運搬具14百万円等となっております。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は18億15百万円となりました（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失17億68百万円）。

当連結会計年度の分類別売上高の概況は次のとおりであります。

区分		売上高（千円）	構成比（%）	前期比（%）
市販出版物	地図	1,500,818	17.1	84.0
	雑誌	2,658,443	30.3	94.8
	ガイドブック	677,075	7.7	101.5
	実用書	156,441	1.8	138.0
小計		4,992,779	56.9	92.9
特別注文品		622,100	7.1	87.8
広告収入		676,147	7.7	87.8
電子売上		2,269,405	25.9	97.8
手数料収入		209,639	2.4	289.2
合計		8,770,072	100.0	95.8

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、２億32百万円であります。主な内容は、各種サービスに活用するソフトウェア等１億77百万円及び車両運搬具・OA機器などの有形固定資産45百万円であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

株式会社Kuqu1uの株式を2018年６月に取得し、同社を完全子会社としております。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

区　　分	第57期 2016年３月期	第58期 2017年３月期	第59期 2018年３月期	第60期 (当連結会計年度) 2019年３月期
売上高(千円)	13,035,362	10,314,458	9,158,456	8,770,072
経常損益(千円)	363,102	△2,206,325	△1,018,190	△590,539
親会社株主に帰属する当期純損益(千円)	513,703	△3,423,407	△1,768,342	△1,815,120
１株当たり当期純損益(円)	30.89	△205.46	△97.28	△99.85
総資産(千円)	28,063,361	24,550,885	22,188,332	19,695,365
純資産(千円)	22,088,469	19,596,169	17,612,708	15,286,797

(注) １．第57期において売上高が増加した要因は、期首において市販出版物の返品が減少したことや新刊商品の売上が拡大したことなどによります。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に結び付いた主な要因は、前連結会計年度におけるデータベースの減損処理に伴う償却負担の減少や市販出版物の原価削減による売上原価の減少、販管費の削減、投資有価証券の売却による特別利益の計上があったためです。

２．第58期において売上高が減少した要因は、ナビゲーション事業において継続的にあった大型案件の失注や想定を上回る市販出版物の返品があったことなどによります。経常損失に転じた主な要因は、売上高の大幅な減少に加えて、退職給付費用の増加や人事制度変更に伴う賞与引当金計上額の増加により、原価、販売費及び一般管理費が増加したためです。親会社株主に帰属する当期純損失が経常損失を大幅に下回った要因は、当社及び連結子会社が保有する固定資産について減損損失を計上したことによるものです。

３．第59期において売上高が減少した要因は、電子売上においてPND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上減少や市販出版物において前年にあったようなガイドブックシリーズの改訂がなかったことなどによります。経常損失が改善した要因は、構造改革による効率化の効果や人員削減による人件費削減効果などによります。親会社株主に帰属する当期純損失が改善した要因は、持分法適用関連会社の除外による持分変動損失の計上、主にカーナビゲーションの経路探索に用いる交通規制情報等の調達に関する契約の中途解約に伴う解約違約金の計上及び当社及び連結子会社が保有する固定資産について減損損失を計上したものの、前連結会計年度に計上した減損損失に比べ少なかったことによるものです。

４．第60期において売上高が減少した要因は、市販出版物における地図商品の売上減少や前年にあったような雑誌商品の新刊シリーズがなかったことなどによります。経常損失が改善した要因は、前連結会計年度に引き続き構造改革による効率化の効果が継続したことなどによります。親会社株主に帰属する当期純損失が悪化した原因は、希望退職制度の募集を行ったことによる特別退職金の計上及び当社及び連結子会社が保有する固定資産について前連結会計年度を上回る減損損失を計上したことによるものです。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社マップル・オン	80百万円	100.0%	モバイル（ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ）向けアプリケーションソフトの企画開発・販売及びWeb広告事業
株式会社昭文社クリエイティブ	458百万円	100.0%	当社電子事業であるデータベースの企画・制作
株式会社トリプコン	90百万円	100.0%	旅行プラットフォームの提供
株式会社Ｋｕｑｕｌｕ	10百万円	100.0%	コールセンター事業
SHOBUNSHA HAWAII CORPORATION	1,300千米ドル	100.0%	現地発着型ツアーの予約事業
SHOBUNSHA GUAM CORPORATION	700千米ドル	100.0%	現地発着型ツアーの予約事業
GUAM OCEAN PARK CORPORATION	1,700千米ドル	100.0%	アクティビティの催行及びリゾート施設の運営
SHOBUNSHA SINGAPORE PTE. LTD.	535千シンガポールドル	100.0%	現地発着型ツアーの予約事業

（注）１．株式会社Kuquluの株式を2018年６月に取得し、同社を完全子会社としております。

２．2018年９月にGUAM OCEAN PARK CORPORATIONを設立しております。

(4) 対処すべき課題

当社は創業以来、「地図をベースに限りない挑戦により変化の時代を拓き、社会に貢献する」という経営理念のもと、顧客のニーズに応えた最高の地図をつくり、もっとも信頼される新鮮な情報を提供することに邁進してまいりました。

また、「革新を追求」という社是を実践し、今日の地図・旅行ガイドブックを中心とした出版事業を確立してまいりました。

しかし近年、情報提供方法も従来の紙媒体から電子媒体へと移り、多くの利用者に多種多様な情報を大量に提供することが可能となってまいりました。この様な事業環境において当社グループでは、単なる地理情報の提供から、「旅やおでかけの特選情報を提供し、“幸せの記憶となる体験”のお手伝いをする」ことで、多くの人々に喜びを感じてもらい、旅と好奇心で日本を元気にすることを、旅を通じて紛争のない平和で豊かな世界を実現することを目指して、社会貢献するべく、『旅でもっとつながる世界へ。好奇心でもっと感じる世界へ。』を新たな企業理念といたしました。

また、上記企業理念に基づき、以下の４つを経営の基本方針として積極的な事業展開を図ってまいります。

１．旅行活動のトータルサポーターを目指します。
２．旅やおでかけに寄り添うブランド価値を育成します。
３．“ローカリゼーション”“グローバリゼーション”を両立します。
４．共鳴力と協働力を大切にします。

上記経営方針に基づき

１．「旅行活動のトータルサポーターを目指します。」においては、旅のきっかけ作りから計画、手配、滞在や回遊の支援、思い出整理まで、お客さま視点で旅の体験価値を高めることを目指します。
２．「旅やおでかけに寄り添うブランド価値を育成します。」においては、商品ブランド“まっぷる”　“ことりっぷ”と、その基盤となるコーポレートブランド“MAPPLE”のブランド価値を育成し、選ばれる旅のブランドであり続けます。
３．「“ローカリゼーション”“グローバリゼーション”を両立します。」においては、地方が主体の持続可能な観光産業の発展を応援します。旅というリアルなつながりによって理解と共感が連鎖する、そして誰もが安心して旅に出られる平和で豊かな世界の実現を応援します。
４．「共鳴力と協働力を大切にします。」においては、既存の仕組みにとらわれず、新しいこと、おもしろいことに共鳴する力。ユーザー、取引先、社員同士がともに力を合わせ作り上げる協働の力。この2つの力を大切にイノベーションを起こします。

厳しい事業環境が続く中にあって、早急な業績改善を当社の最重要課題と位置付け、三事業本部体制の導入、データベースの外部発注業務の内製化、データベース制作業務の子会社への集中施策等を実施してまいりましたが、主力事業である出版事業及び電子事業において、長期化する出版不況、無料ナビアプリの普及拡大等、引き続き外的経営環境の変化による業績への多大なる影響が継続しております。かかる事態に対応すべく、上記の通り、さらなる構造改革に向けて80名程度の希望退職者の募集を行い、（結果は2019年３月７日に公表した通り96名）これによる特別損失を含め大幅な当期純損失を計上することとなりました。

こうした状況を踏まえ、すでに当社の主たる製品・サービスのユーザ行動を「旅マエ」（旅行前）、「旅ナカ」（旅行中）、「旅アト」（旅行後）に再整理していることに加え、従来の三事業本部体制を、紙とデジタル、ネットとリアル、既存と新規といったこれまでの枠組みとなっていた事業の概念を取り払い、ユーザ視点に立って、本やWEB・アプリ等のメディアを通じてユーザニーズに沿った話題性の高い情報・サービスの提供を行う「メディア事業」、媒体の形態やネットかリアルにかかわりなく、またはそれらを統合したビジネス・自治体ユーザ向けのデータ・ソリューションを提供する「ソリューション事業」、国内海外にかかわりなく、またネット送客のみならず現地でのリアルなアクティビティサービス提供を含めて、世界中の旅行ニーズに沿った対応を行っていく「グローバル事業」の三事業本部へと改組し、自由で柔軟な発想と行動で、この苦境に対応していくための体制を整備いたしております。

一方で、上記記載の新規事業や新規取り組みを積極的に展開していくためには、各種システム開発やデータベースの強化充実等の投資も必要となります。また海外企業との提携等も積極的に行っていく必要もあり、それらに係る投資も積極的に行うとともに、システム開発人材を有効活用し迅速に対応してまいります。

上記課題に対して、グループ一丸となり、経営資源を投入して解決してまいります。

株主の皆様には、引き続きあたたかいご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(5) 主要な事業内容（2019年３月31日現在）

当社グループは、独自開発による地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売や、デジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスの提供等「地図・旅行情報提供事業」を展開しております。

当社グループの主要品目・サービスは以下のとおりであります。

区分		主要品目・サービス
市販出版物	地図	スーパーマップル、街の達人、県別マップル、ライトマップル、ツーリングマップル、都市地図、山と高原地図
	雑誌	まっぷるマガジン国内地域版、まっぷるマガジンテーマ版、まっぷるマガジン海外地域版、ことりっぷマガジン
	ガイドブック	ことりっぷ、ことりっぷ海外版、COLOR+（カラープラス）
	実用書	なるほどkids
特別注文品		地図データ・ガイドデータを利用した業務用・販促用・官公庁向けオリジナル地図及びガイドブック、記念品用世界地図帳・日本地図帳
広告収入		市販出版物への広告掲載
電子売上	デジタルコンテンツ	MAPPLEデジタル地図データ、MAPPLE道路ネットワークデータ、歩行者ネットワークデータ、行政区画ポリゴンデータ、帰宅支援マップデータ、MAPPLE POIデータ、特集コンテンツ、MAPPLEアドレスデータ、おかえりQR
	ソリューション	略地図作成ツール「デフォルメマップ作成ツール」、座標付与ソフトウェア「MAPPLEアドレスマッチングツール」、業務用地図システム開発キット「MappleG-SDK」
	配信サービス	ACCESS MAPPLE、MappleAPI
	受託サービス	座標付与サービス、地図データ入力、システム開発／運用
	ナビゲーション	カーナビアプリケーション「マップルナビ」、ナビゲーションシステム向けコンテンツ提供
	コンテンツサービス	訪日観光客向けスマートフォン用アプリケーション「DiGJAPAN!」、スマートフォン向けアプリケーション「まっぷるリンク」、同「山と高原地図」、同「GOLFな日」、同「海釣図」、同「ことりっぷ」
	市販ソフト	電子地図ソフト「スーパーマップル・デジタル」
手数料収入	Ｗｅｂサイト	訪日観光客向け情報サイト「DiGJAPAN!Web」、宿泊予約サイト「MAPPLEトラベル」、コミュニティサイト「ことりっぷ」、現地オプショナルツアー予約・販売代行サービス「MAPPLE Activity」、女性向け旅ナカ予約サービス「TAYLOR」、海外レストラン予約サイト「グルヤク」、海外旅行情報サイト「Fish & Tips」、国内観光旅行情報サイト「MAPPLE トラベルガイド」
	コールセンター	コールセンター業務受託

(6) 主要な営業所（2019年３月31日現在）

① 当社の主要な事業所

株式会社昭文社	本社	東京都千代田区麹町三丁目１番地
	支社	大阪府大阪市淀川区
	制作本部	東京都江東区
	営業所	仙台市、横浜市、名古屋市、福岡市
	商品センター	東京都足立区、大阪府摂津市、埼玉県加須市

② 子会社

株式会社マップル・オン	本社	東京都新宿区市谷本村町２番５号
株式会社昭文社クリエイティブ	本社	千葉県市原市五井3926番地１
株式会社トリプコン	本社	東京都千代田区麹町三丁目１番地
株式会社Kuqulu	本社	東京都千代田区麹町三丁目１番地
SHOBUNSHA HAWAII CORPORATION	本社	米国　ハワイ州
SHOBUNSHA GUAM CORPORATION	本社	米国　グアム準州
GUAM OCEAN PARK CORPORATION	本社	米国　グアム準州
SHOBUNSHA SINGAPORE PTE. LTD.	本社	シンガポール共和国

(7) 使用人の状況（2019年３月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数（名）	前連結会計年度末比増減(名)
333［142］	-114

（注）１．使用人数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、嘱託社員・契約社員及び臨時従業員（１人１日７時間換算、年間平均人員）については［ ］内に外数で記載しております。

２．使用人数が前連結会計年度末と比べ114名減少しておりますが、その主な理由は、当社グループにおける希望退職制度の実施によるものです。

② 当社の使用人の状況

使用人数（名）	前事業年度末比増減（名）	平均年齢	平均勤続年数
237［93］	−85	43.6歳	16.5年

（注）１．使用人数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、嘱託社員・契約社員及び臨時従業員（１人１日７時間換算、年間平均人員）については［ ］内に外数で記載しております。

２．平均年齢・平均勤続年数は当社から社外への出向者を含んでおりません。

３．使用人数が前事業年度末と比べ85名減少しておりますが、その主な理由は、希望退職制度の実施によるものです。

(8) 主要な借入先の状況（2019年３月31日現在）

借入先	借入額
	千円
株式会社三井住友銀行	470,000
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	170,000
株式会社りそな銀行	130,000

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社の現況

(1) 株式の状況（2019年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　57,000,000株

② 発行済株式の総数　18,178,173株

③ 株主数　20,856名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
黒田敏夫	3,574	19.66
黒田茂夫	1,699	9.34
株式会社エムティーアイ	1,596	8.78
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1,422	7.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	783	4.30
株式会社MGSHD	774	4.25
昭文社社員持株会	629	3.46
株式会社三井住友銀行	347	1.91
SPSHD株式会社	333	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	258	1.42

（注）持株比率は自己株式（401株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(アドレス https://www.mapple.co.jp/)に掲載しております。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2019年３月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	黒田茂夫	出版事業、デジタルコンテンツ事業、デジタルメディア事業、管理本部担当 代表執行役員 執行役員デジタルコンテンツ事業本部長 株式会社Kuqulu取締役 株式会社トリプコン取締役 株式会社マップル・スプリング代表取締役社長 SHOBUNSHA HAWAII CORPORATION President SHOBUNSHA GUAM CORPORATION President SHOBUNSHA SINGAPORE PTE.LTD. President
取締役	清水康史	
取締役	上原嗣則	株式会社Kuqulu取締役 SHOBUNSHA HAWAII CORPORATION Vice President & Treasurer & Secretary SHOBUNSHA GUAM CORPORATION Vice President & Secretary SHOBUNSHA SINGAPORE PTE.LTD. Vice President GUAM OCEAN PARK CORPORATION President & Treasurer
取締役（監査等委員）	飯塚新真	株式会社Kuqulu監査役 株式会社マップル・スプリング監査役 SHOBUNSHA GUAM CORPORATION Treasurer
取締役（監査等委員）	関聡介	弁護士　エレマテック株式会社取締役
取締役（監査等委員）	桑野雄一郎	弁護士　豊田通商株式会社監査役

（注）１．取締役（監査等委員）関聡介氏及び桑野雄一郎氏は社外取締役であります。
２．情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、飯塚新真氏を常勤の監査等委員として選定しております。
３．取締役（監査等委員）関聡介氏及び桑野雄一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4．事業年度中に退任した取締役は次のとおりであります。

氏　　名	退　任　日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
大　野　真　哉	2018年12月31日	辞任	

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である取締役を除く。）は、会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

③ 当事業年度に係る取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	支給人員	支　給　額
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （うち社外取締役）	4名 （－名）	81,528千円 （－千円）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 （2名）	19,410千円 （10,176千円）
合　　計	8名	100,938千円

（注）1．上記には、2018年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）１名（うち、社外取締役－名）、ならびに2018年12月31日に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）１名（うち、社外取締役－名）を含んでおります。

2．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年６月29日開催の定時株主総会において年額300百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）と決議いただいております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

4．取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年６月29日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

④　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役関聡介氏は、エレマテック株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

取締役桑野雄一郎氏は、豊田通商株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役（監査等委員） 関　　聡介	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回（100%）、監査等委員会23回のうち23回（100%）に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地からコンプライアンス面を重視した意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役（監査等委員） 桑野　雄一郎	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回（100%）、監査等委員会23回のうち23回（100%）に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地からコンプライアンス面を重視した意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行っております。

・上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が13回ありました。

(4) 会計監査人の状況

① 名称　監査法人Ａ＆Ａパートナーズ

② 報酬等の額

	監査法人Ａ＆Ａパートナーズ
１．当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	28,000千円
２．当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,000千円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

２．監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、解任の旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(アドレス https://www.mapple.co.jp/)に掲載しております。

連結貸借対照表

(2019年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,547,794	流動負債	3,622,276
現金及び預金	5,847,544	支払手形及び買掛金	840,961
受取手形及び売掛金	2,722,415	短期借入金	770,000
商品及び製品	1,625,858	未払費用	829,700
仕掛品	232,062	未払法人税等	76,058
原材料及び貯蔵品	668	未払消費税等	57,965
その他	141,927	賞与引当金	261,940
貸倒引当金	△22,682	返品調整引当金	597,652
固定資産	9,147,571	その他	187,997
有形固定資産	5,673,761	固定負債	786,291
建物及び構築物	2,044,382	繰延税金負債	531,374
機械装置及び運搬具	7,026	退職給付に係る負債	69,275
工具、器具及び備品	4,671	その他	185,642
土地	3,614,234	負債合計	4,408,568
建設仮勘定	3,446	(純資産の部)	
無形固定資産	181,578	株主資本	14,649,502
のれん	179,804	資本金	10,141,136
その他	1,774	資本剰余金	5,959,300
投資その他の資産	3,292,230	利益剰余金	△1,450,645
投資有価証券	1,744,269	自己株式	△288
退職給付に係る資産	1,346,949	その他の包括利益累計額	611,946
その他	404,537	その他有価証券評価差額金	625,532
貸倒引当金	△203,526	為替換算調整勘定	△6,030
		退職給付に係る調整累計額	△7,555
		新株予約権	25,348
		純資産合計	15,286,797
資産合計	19,695,365	負債純資産合計	19,695,365

連結損益計算書

（自　2018年４月１日
　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**8,770,072**
売上原価		**6,252,536**
売上総利益		**2,517,536**
返品調整引当金繰入差額		△124,219
差引売上総利益		2,641,755
販売費及び一般管理費		**3,297,628**
営業損失		**655,873**
営業外収益		
受取利息	749	
受取配当金	33,090	
受取賃貸料	38,254	
保険配当金	3,760	
古紙売却収入	10,104	
投資事業組合運用益	10,796	
その他	6,147	102,903
営業外費用		
支払利息	11,296	
賃貸収入原価	18,766	
持分法による投資損失	4,650	
その他	2,855	37,569
経常損失		**590,539**
特別利益		
固定資産売却益	1,543	
投資有価証券売却益	0	
投資有価証券清算益	54,993	56,538
特別損失		
固定資産売却損	21,811	
投資有価証券評価損	3,610	
会員権評価損	165	
減損損失	751,579	
特別退職金	413,246	
退職給付制度終了損	47,083	1,237,496
税金等調整前当期純損失		**1,771,496**
法人税、住民税及び事業税	38,683	
法人税等調整額	4,939	43,623
当期純損失		**1,815,120**
親会社株主に帰属する当期純損失		**1,815,120**

連結株主資本等変動計算書

（自　2018年４月１日
　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年４月１日期首残高	10,141,136	10,581,938	△3,894,606	△220	16,828,247
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		△4,259,081	4,259,081		－
剰余金の配当		△363,557			△363,557
親会社株主に帰属する当期純損失			△1,815,120		△1,815,120
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	△4,622,638	2,443,960	△67	△2,178,745
2019年３月31日期末残高	10,141,136	5,959,300	△1,450,645	△288	14,649,502

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2018年４月１日期首残高	744,447	4,270	9,602	758,320	26,140	17,612,708
連結会計年度中の変動額						
欠損填補						－
剰余金の配当						△363,557
親会社株主に帰属する当期純損失						△1,815,120
自己株式の取得						△67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△118,914	△10,300	△17,158	△146,373	△792	△147,165
連結会計年度中の変動額合計	△118,914	△10,300	△17,158	△146,373	△792	△2,325,910
2019年３月31日期末残高	625,532	△6,030	△7,555	611,946	25,348	15,286,797

貸借対照表

(2019年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**9,136,241**	**流動負債**	**3,507,090**
現金及び預金	4,457,807	買掛金	944,042
受取手形	772	短期借入金	770,000
売掛金	2,701,763	未払金	53,658
商品及び製品	1,631,319	未払費用	688,116
仕掛品	226,362	未払法人税等	53,724
原材料及び貯蔵品	668	未払消費税等	39,990
前払費用	35,431	賞与引当金	212,090
その他	105,086	返品調整引当金	597,652
貸倒引当金	△22,971	その他	147,816
固定資産	**10,049,930**	**固定負債**	**719,006**
有形固定資産	**5,141,741**	繰延税金負債	534,706
建物	1,721,220	長期未払金	184,300
構築物	5,229	**負債合計**	**4,226,096**
機械及び装置	7,026	(純資産の部)	
土地	3,408,194	**株主資本**	**14,309,220**
投資その他の資産	**4,908,188**	**資本金**	**10,141,136**
投資有価証券	1,736,920	**資本剰余金**	**5,959,300**
関係会社株式	1,633,873	資本準備金	5,867,696
破産更生債権等	632,735	その他資本剰余金	91,603
前払年金費用	1,357,839	**利益剰余金**	**△1,790,927**
その他	200,517	その他利益剰余金	△1,790,927
貸倒引当金	△653,698	繰越利益剰余金	△1,790,927
		自己株式	**△288**
		評価・換算差額等	**625,506**
		その他有価証券評価差額金	625,506
		新株予約権	**25,348**
		純資産合計	**14,960,075**
資産合計	**19,186,171**	**負債純資産合計**	**19,186,171**

損　益　計　算　書

（自　2018年４月１日
　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**8,483,459**
売上原価		**6,216,919**
売上総利益		**2,266,539**
返品調整引当金繰入差額		△124,219
差引売上総利益		2,390,758
販売費及び一般管理費		**2,961,335**
営業損失		**570,577**
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,496	
受取賃貸料	76,101	
保険配当金	3,760	
古紙売却収入	10,104	
その他	43,783	174,245
営業外費用		
支払利息	11,357	
賃貸収入原価	43,746	
その他	978	56,082
経常損失		**452,414**
特別利益		
固定資産売却益	1,543	
投資有価証券売却益	0	
投資有価証券清算益	54,993	56,538
特別損失		
固定資産売却損	21,811	
投資有価証券評価損	3,610	
関係会社株式評価損	177,763	
減損損失	727,623	
特別退職金	389,780	
退職給付制度終了損	47,083	
貸倒引当金繰入額	6,500	1,374,173
税引前当期純損失		**1,770,049**
法人税、住民税及び事業税	15,938	
法人税等調整額	4,939	20,878
当期純損失		**1,790,927**

株主資本等変動計算書

（自　2018年４月１日
　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2018年４月１日期首残高	10,141,136	5,867,696	4,714,241	10,581,938	△4,259,081	△4,259,081	△220	16,463,773
事業年度中の変動額								
欠損填補			△4,259,081	△4,259,081	4,259,081	4,259,081		－
剰余金の配当			△363,557	△363,557				△363,557
当期純損失					△1,790,927	△1,790,927		△1,790,927
自己株式の取得							△67	△67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	△4,622,638	△4,622,638	2,468,153	2,468,153	△67	△2,154,552
2019年３月31日期末残高	10,141,136	5,867,696	91,603	5,959,300	△1,790,927	△1,790,927	△288	14,309,220

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2018年４月１日期首残高	744,384	744,384	26,140	17,234,298
事業年度中の変動額				
欠損填補				－
剰余金の配当				△363,557
当期純損失				△1,790,927
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△118,877	△118,877	△792	△119,670
事業年度中の変動額合計	△118,877	△118,877	△792	△2,274,222
2019年３月31日期末残高	625,506	625,506	25,348	14,960,075

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年５月13日

株式会社昭文社
取締役会　御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員 業務執行社員　公認会計士　村田征仁　㊞

指定社員 業務執行社員　公認会計士　永利浩史　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社昭文社の2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年５月13日

株式会社昭文社
取締役会　御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　村田征仁　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　永利浩史　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社昭文社の2018年４月１日から2019年３月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年４月１日から2019年３月31日までの第60期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人Ａ＆Ａパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人Ａ＆Ａパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年５月17日

株式会社 昭 文 社 監査等委員会

常勤監査等委員　飯　塚　新　真 ㊞

監 査 等 委 員　関　　聡　介 ㊞

監 査 等 委 員　桑　野　雄一郎 ㊞

(注) 監査等委員関聡介及び桑野雄一郎は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　資本準備金の額の減少の件

当期の欠損を填補し、今後の機動的な資本政策に備えるとともに、将来の環境変化等に対する財務戦略上の柔軟性を確保することを目的として、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

(1) 減少する資本準備金の額
資本準備金5,867,696,970円のうち、1,790,927,749円

(2) 資本準備金の額の減少の効力発生日
2019年６月27日

第２号議案　剰余金の処分の件

会社法第452条の規定に基づき、第１号議案による振替後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を増加させ、同額分の欠損填補を行いたいと存じます。

なお、本議案につきましては、第１号議案「資本準備金の額の減少の件」が承認可決されることを条件とさせていただきたいと存じます。

(1) 減少する剰余金の項目とその金額

その他資本剰余金	1,790,927,749円

(2) 増加する剰余金の項目とその金額

繰越利益剰余金	1,790,927,749円

第３号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）３名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。）全員（３名）が本総会終結の時をもって任期満了となります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
1	黒田　茂夫 （1965年７月10日）	1992年３月　当社入社 1998年７月　当社ＧＩＳ営業本部長 1999年６月　当社取締役開発本部長 2002年６月　当社常務取締役ﾃﾞｼﾞﾀﾙｺﾝﾃﾝﾂﾋﾞｼﾞﾈｽ本部長 2005年10月　当社代表取締役社長 2019年４月　当社代表取締役社長（ﾒﾃﾞｨｱ事業、ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業、ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ事業、管理統括本部担当） 兼代表執行役員兼執行役員ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ事業統括本部長兼ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社Kuqulu 取締役 株式会社トリプコン 取締役 株式会社マップル・スプリング 代表取締役社長 SHOBUNSHA HAWAII CORPORATION President SHOBUNSHA GUAM CORPORATION President SHOBUNSHA SINGAPORE PTE.LTD. President 取締役候補者とした理由 当社営業部門における豊富な経験と実績に加え、当社の代表取締役として経営を担い、高い見識と能力を有しており、引き続き取締役候補者といたしました。	株 1,699,500

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
2	清水康史（1962年３月20日）	1984年９月　当社入社 2006年４月　当社営業推進部長 2007年４月　当社営業本部副本部長兼営業推進部長 2010年４月　当社出版営業本部長兼営業推進室長 2010年６月　当社取締役出版営業本部長兼営業推進室長 2010年７月　当社取締役出版営業本部長兼ｸﾛｽﾒﾃﾞｨｱ営業本部長兼営業推進室長 2011年４月　当社取締役出版営業本部長兼ｸﾛｽﾒﾃﾞｨｱ営業本部長 2013年４月　当社取締役(出版営業・ｿﾘｭｰｼｮﾝ営業担当) 2014年４月　当社取締役(出版営業・ｿﾘｭｰｼｮﾝ営業・ﾒﾃﾞｨｱﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ担当) 2015年４月　当社取締役(出版営業・ｿﾘｭｰｼｮﾝ営業担当) 2017年４月　当社取締役(出版事業担当) 執行役員出版事業本部長 2017年12月　当社取締役（現任） 取締役候補者とした理由 当社営業部門における豊富な経験と実績に加え、当社の取締役として経営に携わり、高い見識と能力を有しており、引き続き取締役候補者といたしました。	株 10,000

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社株式の数
3	上原嗣則（1968年９月８日）	2014年９月　グルヤク株式会社設立 代表取締役社長 2016年３月　株式会社トラベラーズ入社 2017年２月　当社入社 2017年４月　当社執行役員デジタルメディア事業本部長 2017年12月　当社社長室長 2018年６月　当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） SHOBUNSHA HAWAII CORPORATION Vice President & Treasurer & Secretory SHOBUNSHA GUAM CORPORATION Vice President & Secretory SHOBUNSHA SINGAPORE PTE.LTD. Vice President GUAM OCEAN PARK CORPORATION President & Treasurer	株 700
		取締役候補者とした理由 前職での海外事業における豊富な経験と実績に加え、高い見識と能力を有しており、引き続き取締役候補者といたしました。	

（注）各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

以上

MEMO

MEMO

MEMO

MEMO

株主総会会場ご案内図

東京都千代田区隼町１番１号
ホテル グランドアーク半蔵門 ４階 富士



○東京メトロ半蔵門線　半蔵門駅からは……６番出口より、徒歩約３分
○東京メトロ有楽町線　麹町駅からは……１番出口より、徒歩約10分